

共同声明：官民ハイレベルラウンドテーブル 【仮訳】

東京発 – 本日、JEITA、ITI、DIGITALEUROPE およびtechUK は、日本で開催される G20 貿易デジタル経済大臣会合に向けて、以下の通り共同声明を発表しました。

2019 年 6 月 7 日、G20 貿易デジタル経済大臣会合に先立ち、JEITA、ITI、DIGITALEUROPE およびtechUK は東京で政府と民間部門の代表者による会合を開催し、デジタル政策上の諸問題についてグローバルな協調体制をいかに進めるかを議論しました。テーマとして挙げられたのは人工知能（AI）、信頼ある自由なデータ流通（DFFT）、そして WTO の役割についてなどです。デジタルトランスフォーメーションは国境の壁を乗り越えるため、協力的なアプローチが培われるようになりますが、これは世界中の市民に繁栄、成長、恩恵が行きわたるためにも必要なことです。

ラウンドテーブルでは、デジタル政策に関して官民協力の重要性が議論されました。それにより産業界、政府その他の利害関係者が「ソサエティ 5.0」の目標達成に向けて前進していき、例えば二酸化炭素の排出を減らす、包摂性（インクルージョン）を向上させてジェンダーなどの社会的な偏見を減らす、オーダーメイド医療を促進するなどのグローバル社会にとって重要な問題に対処しやすくなるでしょう。また AI には前記のような課題の解決に十分役立つ力があり、その実行に際しては人間中心のアプローチと組み合わせなければならないと主張した上で、すべての人が技術の恩恵にあずかれるとの議論もなされました。本日の議論で確認されたように、いかにしてデータ流通を円滑にするか、また相互運用性を高めるかといった根本的な政策上の諸問題については、慎重に検討する必要があります。

今回の議論に参加した団体と政府は、AI の安全性、プライバシーとデータ統治、倫理、多様性、包摂性など、AI の発展にとって根本的な問題について協調して政策議論を進めるためには、ガイドラインと枠組を促進かつ支持することが重要であると強調しました。中でも、AI 技術の開発と導入にあたる機関および企業へのガイダンスを策定するためのいずれも重要で整合性のある成果として、[欧州委員会「AI に関するハイレベル専門家グループ」が発表した「信頼できる AI のための倫理ガイドライン」](#)、[人工知能に関する OECD 原則](#)、[イギリスの「データ倫理・イノベーション・センター（CDEI）」](#)および[日本の「人間中心の AI 社会原則」](#)が挙げられます。我々は、こうした複数の利害関係者による試みを歓迎し、今後も引き続き支持してまいります。

我々4団体は、自由なデータの流通には強固なプライバシー保護とサイバーセキュリティが欠かせないことを全面的に認識しております。その意味で、自由なデータ流通における「信頼性」（DFFT）の概念をさらに発展させていくよう、利害関係者間で議論が行われることを求めます。

今回のラウンドテーブルは、先端技術やデータに関連する主要な政策上の疑問点に対処するため、協力的なアプローチを推し進めたいとの考えで開催しました。我々は議論の成果を検証し、主要な構想を進めるのに適切な場を見つけていきたいと考えています。また今回の参加者によるご尽力に、心から感謝申し上げます。技術的な面についてグローバルな官民協力が進むことを願い、今回の G20 で議長国を務める日本政府のリーダーシップにも感謝申し上げます。